


牛久市(うしくし)

	市章 〒 300-1292 〈住所〉牛久市中央三丁目15番地1 〈TEL〉029-873-2111 〈FAX〉029-873-7510 〈HP〉https://www.city.ushiku.lg.jp 〈e-mail〉hisyo@city.ushiku.lg.jp	地域指定 近郊整備	法人番号 2000020082198	一部事務組合加入事業 退職手当 消防費しゅつ金 交通共済 消防災害補償 非常勤公務災害 市町村会館管理 滞納処分等 水道 下水道使用料徴収 し尿 消防 共同研修 火葬場・斎場 水防	公営企業 <small>※令和5年3月31日現在</small> 法適用(公共下水) 法非適用(宅造 市場)
	類型 II-3 地方公共団体コード 082198 面積 58.92 km ²				

<行政組織>

①長等(令和5年5月1日現在)

長	ねもと ようじ 根本 洋治 (70歳)	任期	令和5年10月2日
		就任回数	2期目
副市長	滝本 昌司		

②議会(令和5年5月15日現在)

議長	諸橋 太郎	副議長	須藤 京子
任期	令和9年4月29日	条例定数	22人
党派別	自民1人、公明3人、共産2人、新社会1人、立憲民主1人、維新2人、れいわ1人、無所属11人		
現議員数	22人		

③職員数(令和4年4月1日現在)

全職員数	普通会計関係	うち一般行政関係	公営事業会計関係
362	330	281	32
一般行政職の平均給料月額	2,971 百円	ラスパイレ ス指数 95.0	地域手当 補正後 ラス指数 95.0
全職員数の推移	平成31年4月1日	令和2年4月1日	令和3年4月1日
	358	357	348

④機構図(令和5年4月1日現在)

<市長>—<副市長>
 市長 公室—秘書課、広報政策課(ふるさとうしく振興室)
 経営企画部—政策企画課(公共交通対策室)、創生プロジェクト推進課、財政課、デジタル推進課
 総務部—総務課、人事課、管財課(車両管理室)、契約検査課、税務課、収納課
 市民部—市民活動課(男女共同参画推進室)、総合窓口課、リフレ市民窓口課、地域安全課、防災課
 保健福祉部—健康づくり推進課、医療年金課
 福祉事務所—社会福祉課(総合福祉センター)、子ども家庭課(子育て広場)、保育課(公立保育園)、高齢福祉課
 環境経済部—環境政策課(新エネルギー対策室、うしくあみ斎場)、廃棄物対策課(クリーンセンター)、農業政策課(青果市場)、商工観光課(消費生活センター)
 建設部—都市計画課(自然観察の森)、空家対策課、建築住宅課、道路整備課、下水道課

<会計管理者>—会計課
 <市議会>—議会事務局—庶務議事課
 <監査委員>—監査委員事務局
 <農業委員会>—農業委員会事務局
 <教育委員会>—<教育長>
 事務局—教育企画課(児童クラブ)、学校教育課(小学校、中学校、義務教育学校、幼稚園)、指導課(教育センターさぼろの広場)、文化芸術課、生涯学習課(生涯学習センター)、スポーツ推進課(運動公園、運動広場)、中央図書館

<概要>

①沿革

昭和29年1月	牛久村が牛久町となる
昭和29年4月1日	牛久町と岡田村が合併
昭和30年2月10日	編入 奥野村
昭和32年7月1日	編入 阿見町大字福田の一部
昭和61年6月1日	市制施行

②地勢・風土等

牛久市は東京から50km、県南部に位置し、東西14.5km、南北10.7kmの広がりを持っており、鼓のような形態となっている。市の中央部を流れる小野川周辺及び南西側の牛久沼周辺は低地部となっており、その他の地域は関東ローム層の稲敷台地部によって形成されている。また、市内を国道6号と常磐線が縦貫し、東西に首都圏中央連絡自動車道と国道408号が通過しており、その地の利を生かした街づくりを進めている。特に、東部地区は、農地の保全・活用とともに2つの工業団地を有し、流通・工業ゾーンとしての位置付けがなされており、駅周辺の中心市街地とともに、市民と行政が一体となった魅力ある街づくりに取り組んでいる。

③人口・世帯数

区分	国勢調査			常住人口 (令和5年4月1日)	
	平成22年	平成27年	令和2年		
人口	男	40,803	41,672	41,773	41,298
	女	40,881	42,645	42,878	42,420
	合計	81,684	84,317	84,651	83,718
世帯数	31,569	33,223	35,195	36,071	

④有権者数(令和5年3月1日現在)

有権者数	男	女	計	高齢人口割合 (R5.1.1住基人口)
	34,636	35,776	70,412	

<産業・経済>

①生産・所得(令和2年度)

市町村内総生産	2,472 億円	住民所得	2,444 億円
		人口1人当り住民所得	2,887 千円

②産業構造

区分	総生産額(令和2年度)		就業人口(令和2年国調)	
第1次	2,014	0.8%	677	1.9%
第2次	79,250	32.1%	9,009	24.6%
第3次	164,788	66.7%	26,876	73.5%
総額・総数	247,234	—	36,562	—

③農業・工業・商業

農業 (令和2年2月1日)	農家数	主業農家数	農業就業人口
	572	71	704
製造業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	製造品出荷額等 (R2.1.1~12.31)
	58	3,576	155,786
卸・小売業 (令和3年6月1日)	事業所数	従業者数	年間販売額 (R2.1.1~12.31)
	498	4,515	105,817

④特産物

落花生、大根、すいか、白菜、さつまい、小菊

<財政状況>

①決算収支

(千円・%)

区分	令和2年度決算	令和3年度決算	増減率
歳入	38,108,730	33,531,821	△ 12.0
歳出	36,506,512	31,079,268	△ 14.9
形式収支	1,602,218	2,452,553	-
実質収支	1,396,342	2,156,996	-
単年度収支	464,707	760,654	-
実質単年度収支	969,544	1,205,575	-

②主な歳入・歳出(令和3年度)

(百万円・%)

区分	決算額	構成比	増減額	増減率
歳入	33,532	-	△ 4,577	△ 12.0
地方税	12,192	36.4	22	0.2
地方交付税	2,653	7.9	656	32.8
国庫支出金	7,515	22.4	△ 6,298	△ 45.6
地方債	2,400	7.2	122	5.4
うち臨財債	1,473	4.4	539	57.7
その他	8,772	26.1	921	11.7
うち繰入金	837	2.5	191	29.6
歳出	31,079	-	△ 5,428	△ 14.9
義務的経費	14,977	48.2	1,846	14.1
人件費	4,123	13.3	△ 71	△ 1.7
扶助費	8,671	27.9	1,783	25.9
公債費	2,183	7.0	134	6.5
投資的経費	2,345	7.5	△ 336	△ 12.5
普通建設事業費	2,345	7.5	△ 330	△ 12.3
うち補助	870	2.8	△ 582	△ 40.1
うち単独	1,475	4.7	251	20.5
その他の経費	13,757	44.3	△ 6,938	△ 33.5
うち繰出金	2,267	7.3	87	4.0

③主要指標(令和3年度)

・健全化判断基準

実質赤字比率	- % (12.63)
連結実質赤字比率	- % (17.63)
実質公債費比率	2.4 % (25.0) [6.3]
将来負担比率	- % (350.0) [28.8]

・普通会計に関する主な指標

財政力指数(令和4年度)	0.827	[0.677]
経常収支比率	86.7 %	[85.7]
標準財政規模(令和4年度)	16,851 百万円	[16,143]
地方債現在高(A)	26,480 百万円	[26,406]
債務負担行為支出予定額(B)	6,290 百万円	[5,315]
積立金現在高(C)	7,118 百万円	[7,343]
将来にわたる財政負担(D=A+B-C)	25,652 百万円	[24,378]

※1 ()は早期健全化基準、[]は県平均値

※2 県平均のうち実質公債費率及び将来負担比率は加重平均、それ以外は単純平均

④市町村税の状況(令和3年度)

(千円・%)

区分	調定額	収入額	徴収率 []は県平均値
市町村民税・個人 (構成比)	5,659,016 (44.6)	5,411,311 (44.4)	95.6 [97.2]
市町村民税・法人 (構成比)	437,386 (3.4)	425,261 (3.5)	97.2 [98.7]
固定資産税 (構成比)	5,071,460 (40.0)	4,889,745 (40.1)	96.4 [97.1]
市町村税合計 (国保除く)	12,682,807	12,192,349	96.1 [97.3]

<公共施設整備状況>(令和3年度) ※1は令和4年度
道路改良率・舗装率は令和2年度

小学校 ※1	7 校	体育館	2 箇所
中学校 ※1	6 校	プール	2 箇所
義務教育学校 ※1	1 校	児童館	0 箇所
幼稚園 ※1	5 園	老人福祉施設	51 箇所
保育所 ※1	15 箇所	病院・一般診療所	63 箇所
認定こども園 ※1	3 園	道路改良率	58.8 %
図書館	1 箇所	道路舗装率	69.1 %
公営住宅	266 戸	上水道等普及率	93.4 %
公民館等	7 箇所	污水処理普及率	94.5 %

<主要施策等>

①主要施策実施状況

(百万円)

名称	期間	内容	概算 事業費
おくの義務教育 学校一体型校舎 建設	R3 ～ R6	令和2年度4月に開校となったおくの義務教育学校について、現在の北校舎及び南校舎の建物等を、一体型施設として整備する。	4,007
牛久シャトー利 活用	R1 ～	国指定重要文化財を含む牛久シャトーの保全保護を図りながら、観光資源として有効活用する。	119
ひたち野地区宅 地開発	R1 ～	ひたち野うしく地区における宅地開発の調査および検討を行う。	200
防災行政無線更 新	R3 ～ R7	防災情報発信の多手段化として保有している防災行政無線設備の更新を実施する。	544
牛久運動公園体 育館屋根改修	R5 ～ R6	平成5年度に整備した牛久運動公園の体育館の老朽化対策として屋根改修工事を実施する。	194

②今後の主要課題・特色ある行政等

<主要課題>	
<ul style="list-style-type: none"> ・少子超高齢化社会の進展に伴う税収減・扶助費の増に対応した財政運営 ・空き家バンク等により世代循環が可能な地域づくり ・雨水対策事業の推進 ・市街地調整区域の宅地開発検討 ・牛久駅周辺地区の活性化 	
<特色ある行政>	
<ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティバス・デマンド型公共交通サービスの実施 ・医療福祉費支給制度の対象者を高校生まで拡充 ・インフルエンザ予防接種費用の一部助成 ・宿泊・通所型に加え訪問型産後ケアの実施 ・新生児聴覚検査の助成、3歳児集団健診での屈折・眼位検査の実施 ・スズメバチ駆除費用の一部助成 ・ゼロカーボンシティの実現に向けた取組 ・市内民間保育園の保育士に対する処遇改善を単独で実施 ・放課後・土曜カッパ塾の運営 ・登下校時の安全確保のため、小学生へのヘルメット配布 ・スクールアシスタントの配置 ・幼児教育センターへの専属アドバイザー設置 	